<建設業会計1級(原価計算)ミニテスト16> 標準原価計算制度

【問題】

CMC建設の福利厚生部門費は、複数の現場に同時にサービスを提供する工事間接費である。Excelにて近年のコスト分析を行ったところ上昇傾向がみられたため、変動予算方式によって重点的に管理を行うことになった。次の資料によって、福利厚生部門費の標準原価差異分析を実施しなさい。

<資料>

- 前期末までに確定した福利厚生部門費の年間予算データ

予定した総操業度時間	6,120時間
同時期での変動費予算	1,836,000円
年間の固定費	1,530,000円
- 19××年10月の実際発生原価

変動費	153,000円
固定費	130,000円
- 同月の福利厚生部門実際時間 505時間
- 同月の工事規模から算定された福利厚生部門の標準操業時間 480時間
- 月間の固定費予算額は年間分を12分の1とする。
- 変動費は公式法変動予算方式、固定費は固定予算方式により差異分析を行う。

【解答】

	標準配賦率	標準配賦額	予算差異	能率差異	操業度差異
変動費	300	151,500	△1,500	△7,500	—
固定費	250	126,250	△2,500	△6,250	5,000

変動費の差異分析

- 変動費率 $1,836,000 \div 6,120 = @300$ 円
 予算差異 $300 \times 505 - 153,000 = \Delta 1,500$ 円 (不利差異)
 能率差異 $(480 - 505) \times 300 = \Delta 7,500$ 円 (不利差異)

固定費の差異分析

- 固定費率 $1,530,000 \div 6,120 = @250$ 円
 月間固定費予算 $= 1,530,000 \div 12 = 127,500$
 固定費差異総額 $= @250 \times 505 - 130,000 = 3,750$ (不利差異)
 予算差異 $127,500 - 130,000 = \Delta 2,500$ 円 (不利差異)
 能率差異 $(480 - 505) \times 250 = \Delta 6,250$ 円 (不利差異)
 操業度差異をXと置く
 $X - 2,500 - 6,250 = \Delta 3,750$
 $X = 5,000$ (有利差異)

ヒント→固定予算の場合、操業度差異は総差異(標準配賦額-実際額)-他の差異合計